

平成17年度中央大学の事業の実績について

中央大学の事業概要と主な事業項目の進捗状況

① 事業の背景と概要

中央大学の事業計画は、本法人の事業の主要なものであり、その事業推進の成否は、本法人の設置する学校その他教育研究機関の事業に大きく影響を及ぼすものといえます。換言するならば、中央大学の発展は、即ち、本法人の発展であるとしても過言ではありません。そのため、中央大学の事業計画は、中央大学の中長期的展望に基づく事業はもとより、単年度ごとに遂行すべき恒常的な教育研究環境の諸整備事項を含めながら、総合的観点により策定する必要があります。

このような趣旨を念頭に置いて、平成17年度事業計画は、(ア) 今後の学部・学科の新增設計画、(イ) 教育・研究等における事業計画、(ウ) 学生募集計画等を主要骨子として、中央大学の公共性と持続性を十全に担保する基本的事業について、重点項目及び同項目に基づく諸事項を取り纏め策定しました。

② 平成17年度の主な事業計画と進捗状況

(ア) 学部・学科の新增設計画等

a 大学院公共政策研究科修士課程の開設

(計画の概要と状況)

平成17年4月1日付で、公共政策に関する高度専門職業人教育を組織的に行うことを目的として公共政策研究科を開設しました。国家公務員や地方公務員を目指す人材の養成、国際公務員やNPO/NGO職員、議員・議員秘書を目指す人材の養成、さらには公私の調査研究機関で活躍が期待される「政策プロフェッショナル」の養成を行っています。

初年度入学生は25人(入学定員40人)です。

b 大学院経済学研究科国際・公共経済専攻修士課程の設置(国際経済専攻修士課程及び公共経済専攻修士課程の改組)

(計画の概要と状況)

平成18年4月から、既設の国際経済専攻と公共経済専攻を発展的に統合し、国際・公共経済専攻を設置します。改組後の専攻は、8つの専門領域(群)から構成され、それぞれの領域(群)では、多様な国際問題と公共問題とが総合的に取り上げられ、相互に融合一体化されます。

初年度入学予定者は40人(入学定員55人)です。

c 大学院文学研究科中国言語文化専攻修士課程の設置

(計画の概要と状況)

平成18年4月1日付で、中国語学・中国文学・中国文化学の3つを研究分野とする文学研究科中国言語文化専攻を設置します。

初年度入学予定者は2人(入学定員5人)です。

(創設経費 1,030万円)

d 平成18年4月1日付で、大学院経済学研究科博士課程後期課程の収容定員を15人から30人に変更します。

e 平成18年4月1日付で、文学部の既存学科を改組し、人文社会学科を設置します。

既設文学部5学科13専攻・コースの各々が有する多彩な学問分野と高度の専門性を維持しつつ、その機能を相互に補完することで、社会の要請とその変化及び受験生の動向の変化に柔軟に対応できる体制を構築し、もって高度の専門性と広い視野とを兼ね備えた人材の養

成を通じた社会の発展、文化の向上に寄与できるよう文学部既存5学科を改組し、人文社会科学を新設します。

(イ) 教育・研究活動の活性化に関わる基本方針と主な事業計画

(基本方針)

- a 新たな教育システムの展開
- b 高度研究推進体制の構築 —研究の重点化と評価システムの確立—
- c 新分野への展開 —21世紀に求められる知の基盤教育の充実に向けて—

(主な事業計画)

- a 学部の枠を超えたファカルティリンケージ・プログラム（FLP）を拡充する。
(事業費 1,404万円)
- b COE・GP・PSプログラムを支援する。
(事業費=大学負担分 1,139万円)
- c インターンシップの開拓・維持を推進する。
(事業費 1,082万円)
- d 競争的な学内研究費・学内助成の促進と研究所活動を支援する。
(事業費 4億6,413万円)
- e 文学研究科の臨床心理士指定校申請に向けた条件整備を進める。
(事業費 521万円)
- f 教育研究のグローバル化を視野においた国際交流活動を推進する。
(国際交流事業費 3億3,400万円)

(計画の状況)

FLPとは、各学部に設置されている授業科目を有機的にリンクさせ、新たな知的関心の領域に対応する教育の「場」を設定するプログラムであり、「環境」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」の4プログラムを開設し、ゼミ中心の活動を行っています。本年度、初めての修了生（45人）が誕生し、各プログラムが掲げた「将来の進路」に沿った分野の企業等に就職するなど本プログラムの成果が表れています。

文部科学省の競争的資金については、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業として、各大学などにおける大学改革の取組みが一層推進されるよう、特色ある優れた取組みを選定・支援しているものです。本学は、教育研究環境を一層充実するために、積極的な獲得方策を講じ、以下の項目で採択されています。現在、これら研究・教育プログラムが年次計画に基づき活動中です。

21世紀COEプログラム「電子社会の信頼性向上と情報セキュリティ」（平成14年度採択）については、新しい研究成果を学内外に広く報告してきましたが、平成18年度のプログラム終了に向け、世界最高水準の研究拠点形成を目標とし、研究の体系化及び人材育成等の活動を継続しています。

特色ある大学教育支援プログラム「アカデミックインターンシップの全学的展開」（平成15年度採択）の実績については、実務家教員の採用による教育及びプログラム内容の充実（法学部・経済学部）、新たな派遣プログラム（フランス・中国へのビジネスインターンシップ）の開拓、インターンシップに関する各種情報のコンテンツ化とこれを全学的に活用するシステムの開発・試験的運用、インターンシップの学習効果に関するワークショップ・研究会の開催、アカデミックとキャリアの両インターンシップ融合に向けた「調査・研究」の実施等が揚げられます。

アカデミック・インターンシップについて、事前・事後学習を充実し全学部で実施しました。プログラムは学部ごとにカリキュラムとも連動して特色があり、法学部、総合政策学部

では国内に加えて海外企業等でも実施され、商学部では中小企業、ベンチャー企業を中心に実践されています。

なお、その他の文部科学省の競争的資金に関するプログラムは、以下のとおりです。

- ・ 特色ある大学教育支援プログラム「実学理念に基づく高大接続教育の展開」
(平成16年度採択)
- ・ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム『『中大・八王子方式』による地域活性化支援』
(平成16年度採択)
- ・ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム「法曹養成のための国際教育プログラムの形成」(平成16年度採択)
- ・ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム「国際的に活躍できる会計専門家の育成」(平成16年度採択)
- ・ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム「知的財産に関する先端的映像教材の開発」(共同申請)(平成16年度採択)
- ・ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム「実務基礎教育の在り方に関する調査研究」(共同申請)(平成16年度採択)
- ・ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム「会計大学院教育課程の国際水準への向上」(共同申請)(平成17年度採択)

学内の研究費についても、競争的な学内研究費・学内助成の促進と研究所活動の支援を実施しています。専門分野における特定の課題について個人で行う研究を支援する「特定課題研究費」130人、学部、大学院、研究所および学外研究機関との研究交流を促進する「共同研究費」12プロジェクト、研究成果の発表を助成促進する「学術図書出版助成」4件、他の研究費ではまかなえない図書・機械の整備充実を図る「学内助成(特別図書・機械)」21件が、学内の審査を経て執行されました。また、8つの研究所は、シンポジウムの開催、叢書・紀要の刊行等活発に活動しています。

これら学内外の研究支援体制を通じて、高度研究推進体制の構築に努めるとともに、新分野への展開を目指しています。

国際交流活動については、国際協力銀行が推進した対中国円借款内陸部人材育成事業に、IT講座開設のための調査提案を行い採択され、平成18年度よりITと大学経営とに関する講座を開設することとなり、現在、準備を進めています。また、海外大学等との協定関係では、本学学生の留学先として希望の多い中国、北米を中心に新たに15機関と協定を締結しました。

その他、最新鋭の観察用カメラ・モニター・収録装置などを備えた新施設の完成によって、臨床心理士受験資格を有する大学院となるために必要とされた条件の一部を整えました。

(ウ) 教育・研究環境整備に関わる基本方針と主な事業計画

(基本方針)

- a 新たな都心展開構想の具体化
- b 教育・研究施設及び体育施設等の整備の推進
- c 情報環境整備の推進

(主な事業計画)

- a 「都心新施設整備計画」を更に精緻に検証し、具現化につなげる。

(事業費 3億1,651万円)

- b 「21世紀館(仮称)」建設計画を具現化する。
- c マルチメディア教室のリプレースなど教室環境を整備する。

(事業費 1億413万円)

d 貸出用ノートPCをリプレースする。

(事業費 943万円)

e 多摩4号館のLAN工事を実施する。

(事業費 1,365万円)

f 統合認証システム構築に着手する。

g 教室の整備及び用具の取り替え、空調設備・照明設備の改修、トイレ改修等を継続的に行うとともに、維持経費・ランニングコストの抑制に努める。

(事業費 13億9,234万円)

h 体育関係施設のメンテナンスを進め、特にサッカー場の人工芝化を実施する。

(事業費 2億9,855万円)

(計画の状況)

都心新施設整備計画及び「21世紀館(仮称)」建設計画については、具体化に向けて、さらに検討を進めているところです。なお、都心新施設整備に関連して、昨年12月よりJR市ヶ谷駅近隣に臨時的施設を賃借し、当面の必要な施設整備を行いました。本年2月より法科大学院修了生を中心に利用し、今秋には法職講座の施設としても使用する予定です。

情報環境の整備については、パソコン教室等4室のリプレース、大中教室18室のプロジェクト等リプレース、後楽園校舎文系社会人大学院用の貸出用ノートPC54台のリプレース、多摩4号館を大学院の学生共同研究室ならびに心理学行動観察室として利用するための新たなネットワーク工事等を実施しました。また、所属するキャンパスを意識することなく、一つの共通な情報キャンパスとして情報提供や学習情報支援サービスを行うことを目指し、その条件整備としての統合認証システム導入について、検討を進めました。

教室の整備に関しては、法学部、理工学部での教室の机、椅子の取り替え、後楽園校舎における女子トイレ不足の解消のため、一部の男子トイレの女子トイレへの改修等を実施しました。また、多摩校舎、後楽園校舎では経年劣化している空調機や照明器具を計画的に取り替えることにより環境を改善するとともに、省エネルギーを実践し、併せて電気料金の契約形態を工夫することによりランニングコストの削減を図りました。

また、体育施設については、経年劣化に伴う各施設の修繕を行い、特に課外活動及び体育実技で使用されるサッカー場の人工芝化は、利用者から好評を得ています。

(エ) 学生の修学、課外活動(文化・スポーツ)及び就職等への支援に関わる基本方針と主な事業計画

(基本方針)

a 本学におけるスポーツ振興支援計画の推進

b 学生の修学、課外活動及び就職等を支援

(主な事業計画)

a 理事会が定めた「本学の特定スポーツ振興を目的とした特別支援事業計画」を推進する。
(事業費 2,267万円)

b 大学院指定試験奨学制度を新設するなど、奨学制度の検証を進めつつさらなる充実を図る。
(事業費 21億8,160万円)

c 法職講座、公認会計士講座、公務員試験受験指導体制を充実し、資格試験合格者増を目指す。
(事業費=大学補助分 5億7,211万円)

d 多摩校舎4号館のLAN工事を実施する。(再掲) (事業費 1,365万円)

e キャリア支援については、低学年からの支援体制を促進する。

(事業費 6,047万円)

f 学友会活動を支援する。
(事業費=大学補助分 9,907万円)

(計画の状況)

理事会において、本事業の対象部会として、陸上競技部（東京箱根間往復大学駅伝競走）、硬式野球部（東都大学野球連盟リーグ戦及び明治神宮野球大会）、水泳部（日本学生選手権水泳競技大会）の3部会を選定するとともに、その支援に必要な事項を具体的に審議・決定する機関として、「学校法人中央大学特定スポーツ強化対策会議」を設置しました。同会議の決定に基づき、陸上競技部及び硬式野球部の活動について、主として、強化合宿費・遠征費、ウェイトトレーニング機器の購入、コンディショニング（鍼灸・マッサージ等）に関する費用等に対する補助を行いました。

学生の修学支援としての奨学制度の充実については、経済困窮者への奨学金貸与・給付、優れた活動実績に対する奨学金給付、指定試験合格を期す奨学金給付、各学部独自の奨学金給付、篤志家の寄付を財源とする奨学金給付等を計画に沿って執行しました。また、本年度は大学院指定試験奨学制度を新設し、17人を採用しました。

課外活動の支援としては経理研究所の「公認会計士講座」補助及び法曹育成のための「法職講座」の運営を中心として行っています。

「公認会計士講座」については、経理研究所「公認会計士合格者5ヵ年計画」に基づき、「Web短答トレーニングシステム」の導入や答練・個人指導の徹底、合格目標年次別プログラムの実施等により成果が上がり、学部在学中の合格者数も増加しています。

「法職講座」は、司法試験や法科大学院入試の傾向に即応した多くの講座・ゼミを実施した結果、法職研究室員から旧司法試験に76人、本学法科大学院に62人の合格者を輩出しました。なお、本年度は、本学から司法試験に122人（前年121人）、公認会計士試験に108人（前年76人）、国家公務員I種に30人（前年35人）が合格しました。

また、校友会活動の支援も、大学教育・人間形成における重要性を踏まえ、課外活動支援の一環として継続して実施しています。

学生の就職支援については、キャリアセンターにおいてキャリアデザイン・インターンシッププログラムを増やし、学生の就学支援に積極的に取り組んでいます。これまでのプログラムに加えて、本年度は、4月に全学部新入生を対象とした「自己発見診断テスト」を初めて実施するとともに、キャリアデザインノート等の配布、各種セミナーの実施等低学年からのキャリア支援を充実しました。また、理工学部を中心にアカデミックインターンシップとキャリアデザインインターンシップとの連携を図り、そのサポートをプログラム強化した結果、派遣学生は前年を大きく上回りました。

(オ) 社会との連携及び社会貢献に関わる基本方針と主な事業計画

(基本方針)

- a 知的財産の創出と適切な管理・活用システムの確立
- b ヒューマンネットワークの確立と活用
- c 学生会活動の推進

(主な事業計画)

- a 中央大学産学官連携・知的財産戦略本部を新設する。 (事業費 977万円)
- b 広報戦略充実の一環として「ホームページ」を刷新する。 (事業費 5,277万円)
- c 「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を中心に地域との連携を強化する。 (事業費 157万円)
- d 「中央大学学員アドバイザーグループ（仮称）」実現を目指す。
- e 学生会と連携を強化し、ホームカミングデーをはじめとした学員ネットワークを推進

する。

(事業費 1,795万円)

(計画の状況)

知的財産の創出・管理・活用については、昨年4月に開設した産学官連携・知的財産戦略本部(Chuo university Liaison and Intellectual Property management office) 略称CLIPにより、知的財産管理体制と契約交渉体制を整備し、今年度は発明の届出が26件(前年18件)、特許出願が23件(前年17件)、研究契約件数が114件(前年73件)と増加しました。

また、広報戦略充実の一環として「ホームページ」を刷新した結果、日経BPコンサルティングによる調査「全国大学サイト・ユーザビリティ調査2005」(2005年12月発表)において優れた大学サイトとして全国で一位の評価を得ました。また、文学部・読売新聞、経済学部・日本経済新聞によるリレー講座の開講等により、広報・知財の還元両面における実績に努めました。現在、経営体質強化の観点からも「全学広報活動の推進」を図るべく、検討を開始しています。

ヒューマンネットワークの確立と活用に関しては、「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を中心に、大学・行政・企業・公共法人その他団体等の連携と共同を通して、調査・研究開発・情報提供・地域活性化等を実践し、多摩地域公立小・中学校への学生派遣(127人)や朝日新聞社との提携講座(総合政策学部)の開講、会員校への授業配信などで社会貢献・地域活動に寄与しています。また、大学院でも、八王子市の環境の地域診断活動において市民が主体となる運営が容易になるように、調査研究による支援活動を継続的に実施しました。また、日野市における環境基本計画の改訂内容が広範囲の市民へ理解されるための活動を支援し、この新計画の実施過程を検証するためのフォローアップ作業を支援することによって環境の地域ガバナンスの新方式を提案しました。その他、岩手県紫波町における、環境指標の作成、環境診断士講座の開設、環境科学技術等環境に関する総合的な地域活性化事業の支援や、福岡における、各地域の環境への取組調査・特色のあるモデルケースの選定・環境改善の提案等を実施し、これら活動成果を報告書に纏め、地球環境レポート等も刊行しました。

委員会活動の推進については、ホームカミングデーをはじめとした学員ネットワークの推進を図り、学員サービス提供事業の一環として、学員アドバイザーグループ(仮称)の実現に向け準備作業を進めています。本年度のホームカミングデーは10月23日に開催し、トークショー、音楽会、模擬店・物産店、子供向け企画などを実施し好評を得ました。来場者は、約4,000人で昨年より約800人増加しました。

(カ) 創立125周年記念事業及び募金計画の推進に関わる基本方針と主な事業計画

(基本方針)

a 創立125周年記念事業の見直し修正と募金活動のさらなる推進

(主な事業計画)

a 21世紀館(仮称)建設計画を促進する。

b 都心新施設整備計画を促進する。(再掲)

(事業費 3億1,651万円)

c 募金活動に関わる広報戦略を強化し、寄付金の確保を図る。

(事業費 9,195万円)

d 部、ゼミ、サークル活動に対する寄付助成を促進する。

(事業費 7,335万円)

(計画の状況)

創立125周年記念事業開始以来、ホームページ及び学員向け広報誌「学員時報」へのプロジェクトニュースの掲載等により広く大学情報を発信しています。また、役員等が各

地で行われる学会の支部総会に出席し、直接本学の近況報告を行うとともに募金活動を展開しています。なお、都心新施設整備計画、21世紀館（仮称）建設計画及び部・ゼミ・サークル活動に対する寄付助成等「創立125周年記念事業」の遂行のためには、さらなる募金推進活動が必要なことから、募金状況も踏まえ、これまでの募金活動の見直しも含めた検討を実施しています。

なお、本記念事業の一環として経済学部100周年記念事業が実施されました。記念事業は、ノーベル経済学賞受賞者でコロンビア大学教授のロバート・A・マンデル教授による特別講演会及び記念講演会等の実施、「経済学部創立100周年記念論文集」等の刊行等です。

(キ) 学生募集計画等

(主な事業計画)

- a 平成18年度入学試験から地方会場を利用 (事業費 4,646万円)
- b 地方中大デーの積極的展開 (事業費 1,659万円)

(計画の状況)

札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の6都市に試験場を設置して学部入学試験を実施しました。本年度は入学志願者数が前年度を大幅に下回る状況にありながら、地方会場設置地域においては、概ね前年の志願者数を確保することができました。なお、これら受験者の平均点は、多くの試験場で東京会場を上回りました。

また、本学ブランドの浸透を図り、併せて募金活動の一環とする目的で、「中央大学デー」(中大デー)を京都、広島、名古屋、高松で開催しました。開催にあたっては、地元新聞に掲載案内を掲載し、学員支部の支援協力を得て、進学相談会、音楽演奏会、講演会、懇親会等を行いました。

③ 今後の課題

これまで、本学においては、平成11年5月に策定された理事会の経営方針ともいえる「21世紀へ向けての本学の総合的な改革に関する理事会基本方針」及び同基本方針策定後の環境の変化と社会的要請を踏まえた見直し作業により、平成16年4月に策定された「総合企画委員会からの第二次答申（通称：教学グランドデザイン）」の具現化を事業推進の基本として位置付けてきました。しかし、平成17年11月12日付で新理事会が発足したことにより、上述の基本方針に基づく前期理事会からの引継事項は、機関継続として継承しつつも、新たな執行体制の下、年度の途中ではありますが、これら諸事業の推進状況を精査することとしました。この結果、事業計画の推進には、更に一層の経営体質強化が不可欠との認識のもと、「創立125周年記念事業募金活動の推進」、「全学広報活動の推進」、「本学の管理・運営体制の見直し」の3つの重点事項を確認し、これらを踏まえて事業構想を集約して次年度に繋げることにしました。

創立125周年記念事業募金活動の推進については、まさに創立125周年記念事業の成否を担うものであり、募金推進本部を始めとした推進体制の検証・再構築が必要と認識しています。広く学内外の協力を得られるような実質が伴う現実的な施策の展開が不可欠です。

全学広報活動の推進にあたっては、本年度の入学志願者数の減少傾向への対応や全学的なリスクマネジメントの観点から、法人と教学が一体となった明確な責任主体に基づく広報活動が必要となります。

本学の管理・運営体制の見直しに関しては、全学的なコンプライアンスやリスクマネジメントを担保することを目的とした検討が必要です。特に、学校法人の意思決定に関わる重要事項について早急に検討することが必要との認識の下、最重要課題として、3月6日付で、基本規定検討

委員会に対し、理事長の選任手続並びに理事選考委員会及び総長選考委員会の議決要件の在り方等について諮問を行いました。併せて、既に基本規定に定められている「教務役員会」や理事長・常任理事による「執行役員会」の制度化の検討も重ねており、これらの早期による機能化が課題となります。

このような課題を解決するためにも、今後、創立125周年記念事業計画を含め、総合的な経営方針の見直し作業が必要となっている状況にあるといえます。

平成17年度中央大学の決算について

平成17年度中央大学の決算について概要をお知らせします。詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの平成17年度決算報告書および説明書等をご覧ください。

資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表などの決算財務諸表は、大学の資金事情、経営状況および資産内容をあらわしたものです。言いかえれば、教育・研究諸活動を財政面から示す会計情報です。これらの財務諸表のうち資金収支計算および消費収支計算のもつ役割については、本学ホームページ（「平成18年度中央大学の収支予算について」）をご参照ください。また、貸借対照表は、期末における大学の運営に必要な資産の保有状況および負債、基本金の状況をあらわしています。

ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

決算概要

1. 資金収支状況

第1表のように、資金収入では、予算に対して大学院(専門職大学院を含む)の新入生数の減等により授業料収入が、学部入学志願者数の減により入学検定料収入が減となり、寄付金収入も減となりました。このため、資金運用等が大きく好転したものの、当年度収入合計は予算を4億31百万円下回り386億65百万円となりました。

資金支出では、予算に計上していない市ヶ谷別館の賃借、アスベスト除去工事を実施しましたが、それらは当初予算と予備費の範囲内で実施することができました。しかし、将来の施設の大規模な取替更新等に備えるための特定資産の充実と資金運用資産の充実を図るために、減価償却引当特定資産への繰入れを計画外で50億円実施したため、当年度支出合計は予算を39億16百万円上回り434億64百万円となりました。第2表の通り、目的別支出では、前述の理由により施設整備拡充関係費と資産設定運用計画が大きく予算を上回っています。

これらにより、当年度収支差額は、予算(4億52百万円の支出超過)より43億47百万円悪化し、47億99百万円の支出超過となりました。また、次年度繰越支払資金は、予算(170億70百万円)より40億15百万円減少し130億55百万円となりました。

なお、中央大学高等学校会計において、トイレ改修等工事の経費割合が当初予算と異なることとなり補正予算で対応したため、それに伴って大会計も予算を補正しました。

2. 消費収支状況

本年度の消費収入は、帰属収入が予算より増加し、収入控除科目である基本金組入額も減少したため、予算対比で3億35百万円の増加となりました。

消費支出は、人件費や教育研究経費等が減少したため、予算を9億88百万円下回りました。

この結果、当年度消費収支差額は、予算より13億23百万円好転し、支出超過の見込みから一転して7億79百万円の収入超過となりました。

3. 貸借対照表

資産の部では、減価償却により建物、構築物及び教育研究用機器備品等が減少したものの、各種の引当特定資産がそれを上回って増加したため固定資産が増加しました。一方、減価償却引当特定資産への繰入により現金預金が大きく減少したため流動資産が減少しましたが、資産の部合計は、前年度末に比べ13億10百万円増の1,493億5百万円となりました。

一方、負債・基本金・消費収支差額の部では、負債が総じて減少し、多摩4号館改修工事等により第1号基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差引いた正味財産は、1,228億16百万円となり、前年度比で28億11百万円増加しました。

4. 財政状況の総括と今後の課題

平成17年度決算における本学の財政状況を概観しますと、資金収支決算では、前述の減価償却引当特定資産への繰入れ実施により当年度収支差額は支出超過となりましたが、消費収支決算においては予算とは一転して前年に引き続き収支の均衡を維持することができました。

ところで、昨年11月に発足した現理事会では、本学の経営体質を強化するプライオリティとして、資金の安定的な確保と管理運営体制の整備について、次の3点を掲げて具体的に推進しています。

- ・創立125周年記念事業募金活動の更なる推進
- ・全学広報活動の推進
- ・管理運営体制の見直し

このうち、創立125周年記念事業募金活動は、本学の主要事業の成否を担うものであり、その主要目的を①都心新施設整備計画、②「21世紀館(仮称)」建設計画、③スポーツ特別支援事業計画、④喫緊の課題であるビジネススクール設置を主要な事業に位置付け、募金推進体制の整備を図りつつ推進しているところです。

次に、全学広報活動の推進は、大学経営戦略と広報活動をリンクさせることによって、本学入学志願者数の減少傾向に歯止めを掛け増加に転じさせるとともに、中大ブランドの価値増大と確立を目指しています。

また、管理運営体制の見直しでは、リスク管理と迅速な意思決定により更なる経営体質の強化を目指しているところです。

これらを財政的観点からみますと、創立125周年記念事業募金の収受状況は、6年間の募金期間が経過した平成17年度末では、近年の経済情勢も反映して大変厳しい状況です。

今後、上記主要目的である4事業の達成を目指して、本学全構成員のこれまでも増す一致協力が強く求められます。

平成18年度入試における入学志願者数は、競合他大学の多くが増加したなか、本学は減少傾向をとどめることはできませんでした。また、学生数も過去5年間減少しています。今後、入試制度の改革にとどまらず、大学全体としての魅力を高めるための改革方策の推進など早急な対応が迫られます。

第1表 平成17年度 資金収支計算書 (概要表)

(単位 百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	21,651	21,527	124	学生生徒等納付金収入	27,793	27,773	20
教職員等人件費支出	20,153	19,907	246	手数料収入	2,066	1,690	376
退職金支出	1,498	1,620	△ 122	寄付金収入	900	650	250
教育研究経費支出	10,541	9,907	634	補助金収入	4,178	4,138	40
管理経費支出	1,170	1,026	144	資産運用収入	991	1,476	△ 485
借入金等利息支出	99	99	0	事業収入	553	612	△ 59
借入金等返済支出	981	971	10	雑収入	1,178	1,219	△ 41
施設関係支出	512	512	0	他の会計繰入収入	498	586	△ 88
設備関係支出	1,190	858	332	前受金収入	11,153	11,648	△ 495
資産運用支出	2,076	7,352	△ 5,276	その他の収入	1,721	1,792	△ 71
他の会計繰入支出	240	273	△ 33				
その他の支出	1,699	1,628	71				
予備費	243	—	243				
資金支出調整勘定	△ 854	△ 689	△ 165	資金収入調整勘定	△ 11,935	△ 12,919	984
当年度支出合計	39,548	43,464	△ 3,916	当年度収入合計	39,096	38,665	431
次年度繰越支払資金	17,070	13,055	4,015	前年度繰越支払資金	17,522	17,854	△ 332
計	56,618	56,519	99	計	56,618	56,519	99

当年度収支差額	△ 452	△ 4,799	4,347
---------	-------	---------	-------

- [注記] 1. 予算は、補正後予算額
 2. 予備費使用額 施設関係支出 建物支出 57

第2表 資金支出の目的別内訳表

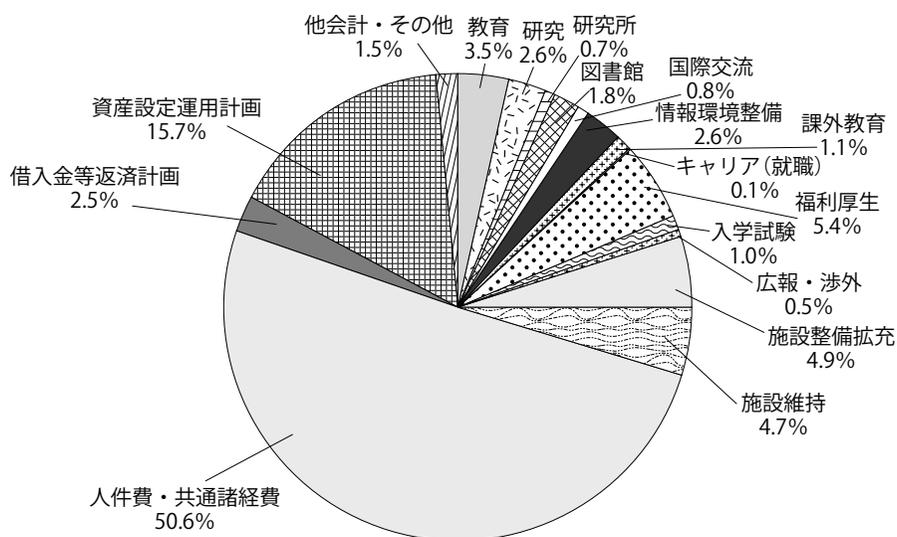
(単位 千円)

分類項目	予算	決算	差異
① 教育関係費	1,835,152	1,509,813	325,339
② 研究関係費	1,157,397	1,137,107	20,290
③ 研究所関係費	349,048	312,642	36,406
④ 図書館関係費	794,955	797,602	△ 2,647
⑤ 国際交流関係費	339,375	334,004	5,371
⑥ 情報環境整備関係費	1,261,062	1,112,773	148,289
⑦ 課外教育関係費	508,539	490,514	18,025
⑧ キャリア(就職)関係費	94,865	59,572	35,293
⑨ 福利厚生関係費	2,554,325	2,350,926	203,399
⑩ 入学試験関係費	489,798	419,028	70,770
⑪ 広報・渉外関係費	209,945	214,400	△ 4,455
小計	9,594,461	8,738,381	856,080
⑫ 施設整備拡充関係費	1,557,219	2,126,825	△ 569,606
⑬ 施設維持関係費	2,262,828	2,037,393	225,435
⑭ 共通費	22,417,133	21,988,421	428,712
(人件費支出)	21,651,515	21,526,940	124,575
(その他)	765,618	461,481	304,137
⑮ 借入金等返済計画	1,079,297	1,068,909	10,388
⑯ 資産設定運用計画	1,777,340	6,821,009	△ 5,043,669
⑰ 他会計・その他関係費	870,055	652,637	217,418
合計	39,558,333	43,433,575	△ 3,875,242

(注1) ⑰他会計・その他関係費の内訳は、他会計関係、予備費及び資金支出調整勘定等である。

(注2) 本年度より目的名称を、⑥「情報処理関係費」→「情報環境整備関係費」、⑧「就職関係費」→「キャリア(就職)関係費」にそれぞれ変更した。

図1 資金支出の目的別内訳構成図

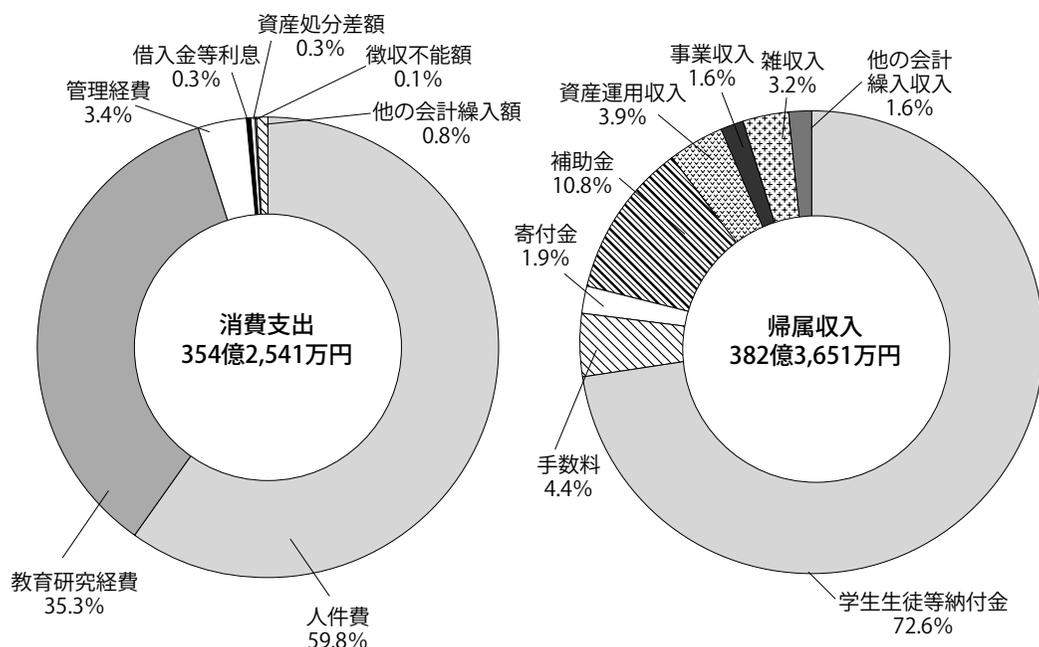


第3表 平成17年度 消費収支計算書（概要表）

（単位 百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	36,413	35,425	988	帰 属 収 入	38,083	38,236	△ 153
				基 本 金 組 入 額	△ 2,214	△ 2,032	△ 182
当年度収支差額	▲ 544	779	△ 1,323	消費収入の部合計	35,869	36,204	△ 335
計	35,869	36,204	△ 335	計	35,869	36,204	△ 335

図2 消費収支の構成図



第4表 平成17年度 貸借対照表（概要表）

（単位 百万円）

資 産 の 部				負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	134,729	128,628	6,101	固 定 負 債	12,764	14,055	△ 1,291
流 動 資 産	14,576	19,367	△ 4,791	流 動 負 債	13,725	13,935	△ 210
				基 本 金	140,919	138,887	2,032
				累 積 収 支 差 額	▲ 18,103	▲ 18,882	779
計	149,305	147,995	1,310	計	149,305	147,995	1,310